

# 第18回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2018年12月

富山経済同友会  
経営・CSR委員会

## 第18回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2018年12月3日～12月17日

調査対象：富山経済同友会会員企業 406社

回答数：164社（回答率40.3%）（製造業54社、非製造業110社）

※本調査は年2回（7月頃、12月頃）実施

### 【調査結果の概要】

#### I 経済情勢

##### 1. 富山の景気の現状について (☞ P1)

前回調査時（2018年7月）に比べ「横ばい状態が続いている」が（48%→43%）に減少し、「緩やかに拡大している」が（42%→48%）に増加と、拡大傾向となった。

##### 2. 2019年前半の景気見通しと主要な経済指標について (☞ P1, P2)

景気の見通しは、「緩やかに後退していく」（12%）は3ポイント増加したものの、「横ばい状態が続いていく」が最も多く（46%）、次いで「緩やかに拡大していく」（40%）と、引き続き景気は良好な見通しとなった。

その判断根拠（複数回答）では、「増加」項目は「設備投資」（18.1%）が最も多く、次いで「個人消費」（14.8%）、「生産・販売」（9.6%）が続いた。「減少」項目は「個人消費」（12.6%）が最も多く、続いて「設備投資」（8.5%）、「生産・販売」（7.0%）となった。

#### II 企業業績、設備投資等

##### 1. 業績について (☞ P3)

###### ○売上高（前年同期比）

2018年10-12月期および2019年1-3月期以降とも「横ばい」が最も多くなっている。

|     | 2018年後半見込 | 2019年前半予想 |
|-----|-----------|-----------|
|     | 10-12月    | 1-3月      |
| 増収  | 35%       | 32%       |
| 横ばい | 46%       | 55%       |
| 減収  | 19%       | 13%       |

###### ○経常利益（前年同期比）

売上高と同様に2018年10-12月期および2019年1-3月期以降とも「横ばい」が最も多くなっている。

|     | 2018年後半見込 | 2019年前半予想 |
|-----|-----------|-----------|
|     | 10-12月    | 1-3月      |
| 増益  | 26%       | 25%       |
| 横ばい | 46%       | 56%       |
| 減益  | 28%       | 19%       |

## 2. 2019年度の設備投資（2018年度比）について（☞ P4）

「2018年度並み」が58%で最も多く、次いで「増額」が23%、「減額」が19%となった。増額するのは「合理化・省力化投資」と「維持・補修・更新等の投資」（いずれも31%）、減額するのは「新規事業投資」（35%）が最も多かった。

## 3. 雇用状況について（☞ P5）

雇用人員は「不足している」が58%で最も多く、次いで「適正である」が36%、「過剰である」が6%となり、中でも「経営・管理職」の過剰感が43%、「技術者・専門技能者」の不足感が41%と目立った。

## Ⅲ トピックス

### 1. 生産性向上について（☞ P6, P7）

生産性向上について94.5%の会員企業が「取り組んでいる」と回答した。

取り組んでいる企業のうち62.6%が「全社単位で行っている」と答え、29.0%が「部門単位で行っている」と答えた。その取り組み内容については「業務の見直し」が36.9%と最も高く、「IT導入を実施」が18.7%、「省力化投資を実施」が16.9%と続いた。生産性向上のきっかけとして、「働き方改革への取組み」が23.7%、「業務に非効率・無駄を感じた」が18.6%、「業績の改善、向上」が18.1%の順となった。取組みの効果については、66.5%の会員企業が「ある程度の効果は得られている」と実感している状況の中、11.2%が「ほとんど効果は得られていない」と回答した。

また、5.5%の「取り組んでいない」と回答した企業のうち、取組みの課題として27.2%の企業が「特に課題はない」と答え、「取組みを主導できる人材が社内にはいない」「取組みの目的や目標が従業員に伝わらず協力を得られない」がともに18.2%と続いた。

### 2. 労働力不足の対応について（☞ P7, P8）

会員企業の43.9%が「中核人材」、43.4%が「労働人材」が不足していると答えた。その対応として、中核人材では「教育訓練・能力開発の強化」が32.6%、「女性・シニア等多様な人材の活用」が24.1%、「賃上げ等の労働条件改善による採用強化」が14.5%の順となり、労働人材不足の対応としては「賃上げ等の労働条件改善による採用強化」が16.5%で最も高く、「離職防止・定着の取組み強化」が14.8%、「女性・シニア等多様な人材の活用」が14.4%の順となった。

以上

## I 経済情勢

## 1. 景気の現状について

現在の富山の景気動向をどのように判断されますか。

（回答社数 164 社）

| 調査時点        | 2017/7 | 2017/12 | 2018/7 | 2018/12 |
|-------------|--------|---------|--------|---------|
| 拡大している      | 1%     | 3%      | 3%     | 1%      |
| 緩やかに拡大している  | 47%    | 61%     | 42%    | 48%     |
| 横ばい状態が続いている | 46%    | 32%     | 48%    | 43%     |
| 緩やかに後退している  | 6%     | 4%      | 8%     | 7%      |
| 後退している      | 0%     | 0%      | 0%     | 1%      |
| その他         | 0%     | 0%      | 0%     | 0%      |

## 2. 2019 年前半の景気見通しと主要な経済指標について

- (1) 富山の 2019 年前半（2019 年 1 月～2019 年 6 月）の景気の見通しについて  
どのように判断されますか。

（回答社数 164 社）

| 調査時点        | 2017/7 | 2017/12 | 2018/7 | 2018/12 |
|-------------|--------|---------|--------|---------|
| 拡大していく      | 0%     | 1%      | 2%     | 1%      |
| 緩やかに拡大していく  | 50%    | 59%     | 41%    | 40%     |
| 横ばい状態が続いていく | 43%    | 34%     | 45%    | 46%     |
| 緩やかに後退していく  | 6%     | 5%      | 9%     | 12%     |
| 後退していく      | 1%     | 1%      | 2%     | 1%      |
| その他         | 0%     | 0%      | 1%     | 0%      |

※各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで）

（回答社数 158 社）

|       |    |       |
|-------|----|-------|
| 設備投資  | 増加 | 18.1% |
|       | 減少 | 8.5%  |
| 個人消費  | 増加 | 14.8% |
|       | 減少 | 12.6% |
| 政府支出  | 増加 | 6.7%  |
|       | 減少 | 2.6%  |
| 住宅投資  | 増加 | 4.8%  |
|       | 減少 | 4.4%  |
| 輸出    | 増加 | 1.1%  |
|       | 減少 | 4.8%  |
| 生産・販売 | 増加 | 9.6%  |
|       | 減少 | 7.0%  |
| その他   |    | 5.0%  |

(3) 対ドル円相場について、2019年6月末時点の見通しをご回答ください。

（回答社数 164 社）

| 95 円未満 | 95 円～<br>100 円未満 | 100 円～<br>105 円未満 | 105 円～<br>110 円未満 | 110 円～<br>115 円未満 | 115 円～<br>120 円未満 | 120 円～<br>125 円未満 | 125 円以上 |
|--------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 0%     | 0%               | 4%                | 20%               | 67%               | 9%                | 0%                | 0%      |

(4) 日経平均株価（225 種）について、2019年6月末時点の見通しをご回答ください。

（回答社数 163 社）

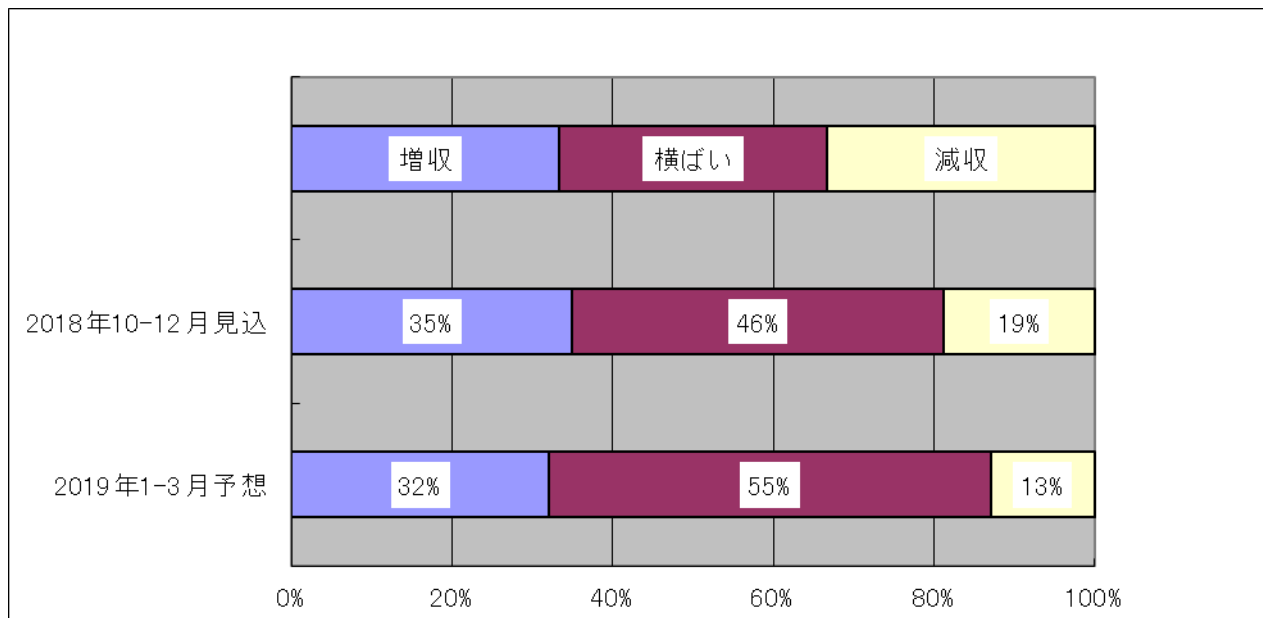
| 18,000<br>円未満 | 18,000<br>円台 | 19,000<br>円台 | 20,000<br>円台 | 21,000<br>円台 | 22,000<br>円台 | 23,000<br>円台 | 24,000<br>円台 | 25,000<br>円台 | 26,000<br>円以上 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 0%            | 0%           | 2%           | 10%          | 25%          | 31%          | 26%          | 4%           | 2%           | 0%            |

Ⅱ 企業業績、設備投資等（企業関連設問）

1. 貴社（貴支店等）の業績についてお伺いします。

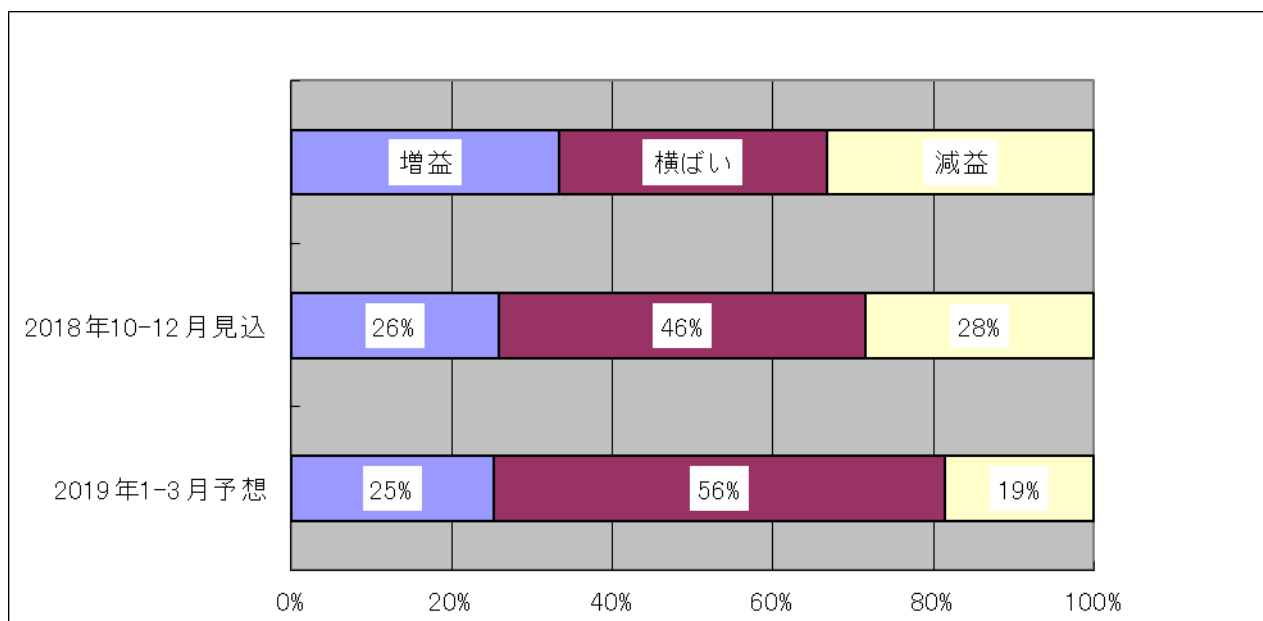
【売上高】（前年同期比）

（回答社数 161 社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答社数 151 社）



2. 貴社（貴支店等）の2019年度の設備投資についてお伺いします。(1) 国内の設備投資額は、2018年度(前年度)比でどのようになる予定でしょうか。

(回答社数 156 社)

| 調査時点          | 2017/7 | 2017/12 | 2018/7 | 2018/12 |
|---------------|--------|---------|--------|---------|
| 増額            | 32%    | 38%     | 35%    | 23%     |
| 2018年度(前年度)並み | 50%    | 49%     | 52%    | 58%     |
| 減額            | 18%    | 13%     | 13%    | 19%     |

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 86 社)

|              |     |
|--------------|-----|
| 能力増強投資       | 21% |
| 新規事業投資       | 12% |
| 合理化・省力化投資    | 31% |
| 環境対策投資       | 4%  |
| 維持・補修・更新等の投資 | 31% |
| その他          | 1%  |

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 62 社)

|              |     |
|--------------|-----|
| 能力増強投資       | 27% |
| 新規事業投資       | 35% |
| 合理化・省力化投資    | 7%  |
| 環境対策投資       | 7%  |
| 維持・補修・更新等の投資 | 23% |
| その他          | 1%  |

### 3. 貴社（貴支店等）の雇用状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

(回答社数 163 社)

| 調査時点   | 2017/7 | 2017/12 | 2018/7 | 2018/12 |
|--------|--------|---------|--------|---------|
| 過剰である  | 1%     | 2%      | 3%     | 6%      |
| 適正である  | 44%    | 41%     | 38%    | 36%     |
| 不足している | 55%    | 57%     | 59%    | 58%     |

(2) 過剰感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 41 社)

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 経営・管理職                | 43% |
| 一般社員、工員等              | 36% |
| 技術者・専門技能者             | 0%  |
| 営業専門職（歩合、請負等）         | 0%  |
| アシスタント（派遣、パート、アルバイト等） | 12% |
| その他                   | 9%  |

(3) 不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 125 社)

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 経営・管理職                | 8%  |
| 一般社員、工員等              | 25% |
| 技術者・専門技能者             | 41% |
| 営業専門職（歩合、請負等）         | 18% |
| アシスタント（派遣、パート、アルバイト等） | 7%  |
| その他                   | 1%  |



### Ⅲ トピックス

#### 1. 生産性向上について

##### (1) 生産性向上について

(回答社数 164 社)

|          |       |
|----------|-------|
| 取り組んでいる  | 94.5% |
| 取り組んでいない | 5.5%  |

##### (2) (1)で「取り組んでいる」とお答えいただいた方

##### 1) 生産性向上の取組み単位

(回答社数 155 社)

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| 全社単位で行っている              | 62.6% |
| 部門単位で行っている              | 29.0% |
| 小集団単位・チーム単位で行っている       | 5.2%  |
| 個々の従業員レベルで日々工夫しながら行っている | 3.2%  |
| その他                     | 0.0%  |

##### 2) 生産性向上の取組み内容について（複数回答可）

(回答社数 155 社)

|              |       |
|--------------|-------|
| 業務の見直し       | 36.9% |
| 省力化投資を実施     | 16.9% |
| 新規投資・増産投資を実施 | 8.5%  |
| IT導入を実施      | 18.7% |
| 多能工化・兼任化を実施  | 13.6% |
| アウトソーシングを実施  | 4.8%  |
| その他          | 0.6%  |

##### 3) 生産性向上に取り組んだきっかけ（複数回答可）

(回答社数 155 社)

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 人手不足対応          | 16.5% |
| 業務に非効率・無駄を感じた   | 18.6% |
| 働き方改革への取組み      | 23.7% |
| 多様な人材活用         | 6.6%  |
| 業績の改善、向上        | 18.1% |
| IT導入            | 5.3%  |
| 事業継承、経営者の交代     | 1.5%  |
| 新事業展開           | 4.3%  |
| 省力化投資・機械化・ロボット化 | 5.1%  |
| その他             | 0.3%  |

4) 生産性向上の取り組みによる効果の実感状況

(回答社数 152 社)

|                |       |
|----------------|-------|
| 期待した効果が得られている  | 2.6%  |
| ある程度の効果は得られている | 66.5% |
| ほとんど効果は得られていない | 11.2% |
| 効果が得られたかはわからない | 19.7% |

(3) (1) で「取り組んでいない」とお答えいただいた方  
生産性向上に取り組むに当たっての課題（複数回答可）

(回答社数 8 社)

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| 業務に追われ、業務見直しの時間が取れない       | 9.1%  |
| 取組みを主導できる人材が社内にはいない        | 18.2% |
| 取組みの目的や目標が上手く設定できない        | 9.1%  |
| 取組みを進めるノウハウがない             | 9.1%  |
| 取組みの目的や目標が従業員に伝わらず協力を得られない | 18.2% |
| 適切な相談相手がない・相談料が高い          | 9.1%  |
| 特に課題はない                    | 27.2% |

2. 労働力不足の対応について

(1) どのような人材が不足しているか（複数回答可）

(回答社数 161 社)

|         |       |
|---------|-------|
| 中核人材    | 43.9% |
| 労働人材    | 43.4% |
| 不足していない | 12.7% |

※人材の定義

|         |      |  |
|---------|------|--|
| 【人材の区分】 | 中核人材 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部門の中核として、高度な業務・難易度の高い業務を担う人材。</li> <li>・組織の管理・運営の責任者となっている人材。</li> <li>・複数の人員を指揮・管理する人材。</li> <li>・高い専門性や技能レベル、習熟度を有している人材。</li> </ul>                                  |
|         | 労働人材 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部門において、比較的定型的な業務を担う人材。</li> <li>・組織の管理・運営の責任者となっていない人材。</li> <li>・中核人材の指揮・管理のもと、各業務を行う人材</li> <li>・中核人材の補助的な業務を行う人材。</li> <li>・その他、高い専門性や技能レベル、習熟度を有していない人材。</li> </ul> |

- (2) (1)で「中核人材」とお答えいただいた方  
中核人材不足への対応について（複数回答可）

（回答社数 90 社）

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| 教育訓練・能力開発の強化               | 32.6% |
| 賃上げ等の労働条件改善による採用強化         | 14.5% |
| 女性・シニア等多様な人材の活用            | 24.1% |
| 離職防止・定着の取り組み強化             | 10.7% |
| 経営コンサルティングの活用              | 5.3%  |
| 大企業人材等の外部人材の出向・兼業・副業等による活用 | 1.1%  |
| 時間外労働の増加                   | 3.7%  |
| 周辺業務の切り出しによる中核人材のコア業務への注力化 | 5.3%  |
| 中核人材が担うと期待される業務のアウトソーシング   | 1.6%  |
| その他                        | 1.1%  |

- (3) (1)で「労働人材」とお答えいただいた方  
労働人材不足への対応について（複数回答可）

（回答社数 89 社）

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 従業員の多能工化・兼任化          | 12.4% |
| 賃上げ等の労働条件改善による採用強化    | 16.5% |
| 女性・シニア等多様な人材の活用       | 14.4% |
| 離職防止・定着の取り組み強化        | 14.8% |
| 業務プロセスの改善や工夫          | 12.4% |
| IT導入、設備投資による省力化       | 11.5% |
| 時間外労働の増加              | 3.7%  |
| 生産性向上での対応             | 8.2%  |
| 労働人材が担っていた業務のアウトソーシング | 5.3%  |
| その他                   | 0.8%  |

## ・ 回答者業種分類

| 業種        | 件数  | 比率   |
|-----------|-----|------|
| 建設業       | 29  | 18%  |
| 製造業       | 54  | 33%  |
| 電気・ガス・水道業 | 3   | 2%   |
| 情報通信業     | 5   | 3%   |
| 運輸業       | 9   | 5%   |
| 卸売・小売業    | 23  | 14%  |
| 金融・保険業    | 20  | 12%  |
| 不動産業      | 3   | 2%   |
| 飲食店・宿泊業   | 0   | 0%   |
| サービス業     | 14  | 9%   |
| その他       | 4   | 2%   |
| 総数        | 164 | 100% |

## ・ 回答者企業規模（従業員数）

※支店等の場合は全社の値

| 規模       | 件数  | 比率   |
|----------|-----|------|
| 10人未満    | 6   | 4%   |
| 10～49人   | 42  | 25%  |
| 50～99人   | 17  | 11%  |
| 100～199人 | 23  | 14%  |
| 200～399人 | 20  | 12%  |
| 400人以上   | 56  | 34%  |
| 総数       | 164 | 100% |

以 上